

第218回（令和7年5月25日施行）

1 級原価計算・管理会計

第1問

従来通り「原価計算基準」の内容からの出題ですが、検定試験名称が変更になり、今回は敢えて「管理会計」の内容にこだわって出題しました。今後は「管理会計」に関係する箇所が出題されることを前提に学習を進めてください。したがって、受験生は単に「原価計算基準」を丸暗記するのではなく、基本概念を中心に理解してもらいたいものです。

1. 「原価計算基準」前文・原価計算基準の設定についてからの出題です。一般に公正妥当と認められるところを要約して会計基準（企業会計原則や原価計算基準）は作成されることは、会計学の基本的な考え方です。

2. 「原価計算基準」一の（二）からの出題です。

3. 「原価計算基準」六の（二）からの出題です。原価管理は管理会計では重要な手法になります。より上位の経営管理者が下位の経営管理者に権限を委譲する代わりに、その結果の会計報告を求めることで責任を果たすことになります。これを責任会計といい、原価差異の報告というのが典型例になります。なぜ原価差異を計算するのかの理由がここにあります。

4. 「原価計算基準」八の（三）からの出題です。

5. 「原価計算基準」二二からの出題です。

6. 「原価計算基準」四四からの出題です。原価差異を計算し、その結果を経営管理者に報告することが、管理会計上は必要になります。ここでも3.と同様に原価差異の計算の意義が説明されていることになります。

第2問

製造業における仕訳の問題です。今回はすべて最近の過去問題を参考に出題してあります。

1. 主要材料の棚卸減耗に関する問題です。減耗額は $\text{¥}1,753,000 - \text{¥}1,698,000 = \text{¥}55,000$ となります。勘定科目に注意してください。棚卸減耗費勘定を使わないので、直接、製造間接費勘定に振り替えます。

2. 月末未払賃金の振り替えに関する問題です。月末未払分については、支払いそのものは次月に行われますが、当月の労務費を構成します。したがって、その分を賃金給料勘定に加算する必要があります。それを仕訳にすれば良いわけです。

3. 工程別総合原価計算において、第1工程から第2工程へ工程完了品を送る際の仕訳問題です。本問では、600個（ $\text{@ ¥}950 \times 600 = \text{¥}570,000$ ）については第2工程に送らず半製

品として倉庫に保管します。残りの 6,000 個 (@ ¥950 × 6,000 = ¥5,700,000) については、第 2 工程に送ることになります。前者は第 1 工程半製品勘定に、後者は第 2 工程仕掛品勘定に振り替えることになります。

4. 個別原価計算における、全部仕損・代品製作の場合の処理に関する問題です。「原価計算基準」三五(二) 1 を参照してください。旧製造指図書 #18 に集計された原価が仕損費となります。その際、見積売却価額 ¥34,000 については仕損品に振り替えます。

5. 直接原価計算における原価の振り替え処理の問題を仕訳問題として出題しました。ポイントは固定製造間接費の扱いです。直接原価計算では、固定製造間接費は製造原価とせず、期間原価となるので、月次損益勘定に振り替えます。

6. 本社工場会計の工場側の仕訳です。工場で完成した製品を工場から直接得意先に発送することで販売する形式です。通常は製品勘定を考えればいいのですが、今回は 206 回に続いて、組別総合原価計算を適用している場合を出題しました。すなわち、製品勘定ではなく A 組製品勘定と B 組製品勘定に分かれることになります。それ以外は通常の本社工場会計の販売時と同じことになります。

第 3 問

第 208 回以降出題されなかった標準原価計算の勘定記入の問題です。しかも、ここ最近ではほとんど問われなかった直接労務費を対象にしました。直接労務費部分だけで勘定記入する点に注意してください。

直接労務費は加工費であるため、加工進捗度を考慮して計算する必要があります。

前月繰越額：¥2,070 × 120 個 × 50% = ¥124,200

当月完成分：¥2,070 × 1,655 個 = ¥3,425,850

次月繰越額：¥2,070 × 130 個 × 50% = ¥134,550

問題は標準原価差異部分です。賃率差異と時間差異に分けて記入する必要があるため、次のように計算します。実際消費賃率は、¥4,464,000 ÷ 3,720 時間 = ¥1,200 / 時間となります。また、当月投入分は 1,655 個 - 120 個 × 50% + 130 個 × 50% = 1,660 個になります。

賃率差異：(¥900 - ¥1,200) × 3,720 時間 = △¥1,116,000 (借方差異・不利差異)

時間差異：(2.3 時間 / 個 × 1,660 個 - 3,720 時間) × ¥900 = ¥88,200 (貸方差異・有利差異)

最後に開始記入をすることも忘れないでください。

第 4 問

久しぶりに原価の部門別計算から出題しました。今回は、第 208 回で出題された問題を参考にしました。

いつも指摘しているのですが、受験生が問題を見た時に、実際の製造工程が想像できるような具体例を使って出題するように心がけました。今回はオリジナルの木工品を個別受注しているケースを想定しました。製造部門として切削部門と組立部門を出したのもそういう理由からです。

問題自体は過去問題をやっておけばほとんど解けるようにしましたが、工業簿記の一巡を理解してもらうという目的を考え、製品の販売で終わらずに月次損益勘定への振替まで問いました。また、製造部門費に関して予定配賦を採用していますが、これについてもただ計算して終わりというのではなく、その結果の分析という重要なプロセスについても考えてもらいたく、部門費差異の要因分析も出題しました。「なぜ差異を計算するのか」という理由について考えてみてください。